

沖縄県における原発事故避難者と 支援ネットワークの研究2

～定住者・近地避難者との比較調査～

高橋 征 仁

子を連れて西へ西へと逃げてゆく愚かな母と言うならば言え——俵万智

1. 問題の所在—「弱い絆の強さ」にかんする実証的研究

前稿「沖縄県における原発事故避難者と支援ネットワークの研究1」(『山口大学文学会志』第63巻)では、「弱い絆の強さ」(Granovetter 1973)をキー・コンセプトに掲げて、遠隔地避難者研究にかんする基本的視座を俯瞰した。災害時には、生活物資やマンパワー、情報等の資源を獲得したり、新たに避難生活を営んだりするうえで、「強い絆」よりもむしろ「弱い絆」が有効になるというのが、前稿の基本的主張であった。同じ地域社会に所属している絆の強い人々は、多かれ少なかれ同様の被災状況に陥っているために、資源不足や避難生活の問題を解決することができない。むしろ、弱い絆を探し出して、できるだけ早く別の地域社会と架橋し、支援や避難のルートを構築していくことが、生存にとって重要な鍵となる。

この「弱い絆の強さ」というパラドキシカルな現象は、人間社会が一次的にはなく、多面的にかつマルチレベルで構成されているからこそ生じる現象であり、社会秩序の不安定化に伴ってより顕著になると考えられる (cf. Christakis & Fowler 2009)。前稿では、そのようにして社会秩序が再編される典型例として、原発事故後の避難や支援のネットワークが位置づけられた (高橋 2013)。

こうした前稿の理論的検討とは対照的に、本稿では、その後行われた2つの計量的調査研究の結果を踏まえて、「弱い絆」にかんする実証的な検討を行うことにしたい。すなわち、原発事故の被災者に対する調査票調査に基づいて、どのような社会的・心理的特性が自主避難の決断や避難後の生活適応に影響を与えたのかを明らかにしていく。こうした検討作業によって、自主避難をめぐる通俗的説明—放射線恐怖症によるヒステリックな過剰反応—が、およそ見当違いの説明であることが明白になる。むしろ、俵万智の短歌に示されているような決断力 (他者からの評価懸念の放棄)こそが、自主避難という行動を説明する大きな要因であり、それは、移動の自由度や高いメディア・リテラシー、見知らぬ土地への信頼等によって支えられていると考えられる。

2. 放射線恐怖症仮説と避難生活ストレス仮説—「逃げられない災害」としての原発事故

「弱い絆の強さ」という人間社会の謎を解明していく糸口として、本稿ではまず、そもそも原発事故が「逃げられない災害」であるという点を再確認しておくことにしたい。原発事故が他の自然災害と大きく異なるのは、放射能汚染による影響が地球規模で極めて長期間に及ぶという被害の甚大さだけではない。原発事故の実態や放射能汚染の影響について正確な情報が一般市民に伝達されず、その結果、人為的に被害が拡大することになる「情報災害」（島菌 2013）を伴う点も大きな特徴といえる。防衛上の理由から構築されてきた原子力情報の機密性は、いったん事故が起きると、責任回避のために被害を過小評価し、地域住民を切り捨てる装置に変わる。加害責任を担わなければならない政府や事業者の側が、避難救助や被災者支援を疎かにしたまま、一方的に「安全安心」を唱え続ける有様は、韓国の大型旅客船セウォル号の転覆事故と大きく重なり合う。もし両者の間に違いがあるとすれば、原発事故の場合、こうした過小評価と責任回避が事前に制度化されてしまっており、個人々の良心や正義感によって克服される余地がほとんど残っていないという点であろう。原発事故は、情報の機密性によって、必然的に「逃げられない災害」となる。

Darley & Latane (1970) によれば、緊急時に避難行動を実行するためには、次の5つのステップが不可欠である。すなわち、①事件が起きていることに気付くこと、②それが緊急事態であると判断すること、③避難や支援に個人的責任を感じることに、④避難や支援の具体的な方法を知っていること、⑤失敗を恐れずに実行すること、の5つである。これらのステップすべてを瞬時にクリアしなければ、避難行動を実行に移すことはできない。しかも、近くに他者がいるだけで、これらのステップが抑制されること（傍観者効果）は、数々の実験で証明済みである。さらに権力者やマスコミが「安全安心」を唱えれば、たとえ明らかな嘘であっても、人々が同調してしまうこともよく知られている（Asch 1951）。

それにもかかわらず、原発事故の発生後に、日本の政治家や専門家、マスコミが唱えてきたことは、傍観者効果を発生させ、避難行動を抑制するような内容であった。すなわち、①メルトダウンの事実や放射能汚染予測を地域住民に知らせず、②緊急性がないと宣伝し、③自己判断ではなく、政府や専門家の指示に従うように指導し、④避難や移住よりも除染して復興に努めることを推奨し、⑤風評被害や差別を指摘することで放射能汚染の問題をタブー化してきた。東日本大震災後には、まるで原発避難の抑制そのものが目的であるかのように、「安全安心」キャンペーンが日本全国で繰り広げられた。その結果、ほとんどの住民が子どもや家族への健康被害を懸念してい

る（成 2013, 福島市 2014, 参照）にもかかわらず、実際に福島県外へ長期避難している人は5~6万人程度に止まることになった。県人口からみれば、避難した者は全体のわずか2~3%にすぎない。社会心理学の教科書どおりの結果がもたらされたのである。

地域住民の避難行動を抑制するうえで最も効果的であった言説は、「60を過ぎると、ほぼ放射線の影響は、発ガンリスクには関わってこない」（山下 2013:23）といった類いの高齢者向けの説明であったと考えられる。この手の言説は、心筋梗塞やうつ病等ガン以外の健康被害を度外視している点で、またそれと表裏をなす若年層の感受性の高さをしばしば軽視させてしまう点で大きな問題がある。こうした説明は、住み慣れた故郷から離れたくない高齢者の心情を利用した詭弁でしかない。しかし、高齢者がこの説明を信じ、移動しない地域住民が一定程度生まれれば、全体としてのリスク認知が低下し、避難行動が大幅に抑制される。そして、初期の避難行動さえ封じれば、一貫性を維持しようとして、人々はますます避難を決断できない状況に陥ることになる。こうしたプロセスで生じる「傍観者効果」や「社会的同調」、「認知的不協和」といった心理的メカニズムは、極めて強力であり、その影響を自覚し、行動を修正することは非常に難しい。

このようにして原発事故は、個人レベルで危険を察知できないがために、必然的に「逃げられない災害」となってしまう。周辺住民にリスク情報を提示し、避難誘導すべき公的機関や事業者が、同時に、事故の責任や賠償を問われる側でもあるために、被害の過小評価や情報隠蔽はほぼ確実に生じることになる。原発事故後に自らの判断と責任で避難や移住することを余儀なくされた「自主避難者」は、緊急時の情報伝達回路に含まれているこのような構造的欠陥によって誕生したといえる。この場合、「自主」という言葉の意味は、政府や東京電力の賠償方針から外されたという意味ではない。したがって、自主避難者をめぐる問題は、①政府や地方自治体が設定した避難区域が被害の過小評価になっていないかどうか、②公的機関や事業者の側から、信頼に足るリスク情報が積極的に開示されたか否かという2つの点から、まずもって検討しなければならないはずである。関東まで含む広大な汚染範囲と、それに比べて小さすぎる避難≒賠償範囲のギャップこそ、問題の本質である。

ところが福島県や日本政府は、事故直後から、自主避難者の問題を、③放射線についての正しい知識の不足からくる「放射線恐怖症」として位置づけ、心理的不安という個人レベルの問題にすり替えようとしてきた。たとえば、「偏見や先入観、知識のなさが放射線恐怖症を引き起こしている」（山下 2013:22）という発言は、そうしたすり替えの典型的なケースといえる。それだけでなく、「福島における健康の影響は

ない。ないのに放射線や放射能を恐れて、恐怖症でいつまでも心配してるということは、復興の大きな妨げになります」(山下 2013:18)と指摘して、自主避難があたかも利己的な反社会的行動であるかのように周辺住民にアピールしてきた。福島県や日本政府によるこうした自主避難者への対応策は、現在でも強力に進められている。復興庁は、全国紙の全面広告を用いて、専門家とのリスクコミュニケーションを通じて、自主避難者が放射線の健康リスクについて正しい知識を理解し、福島県内へ帰還するように促している(政府広報、2014年8月14日)。

このように自主避難者を知識不足や過剰不安から特徴付けようとする見方を、ここでは「放射線恐怖症仮説」と呼ぶことにしたい。この仮説は、これまでの社会心理学の知見(Darley & Latane 1970)に照らしてみても、まったく説得力がない。そもそも、ある情報に一定の確信がもてなければ、それまで築いてきた人間関係や資産をなかなか放棄できないのが人間である。ましてや過剰に不安を抱えている人々が、自主避難という重大な決断を実行できるとは考えにくい。原発事故によって人々が不安を抱えるようになったのは真実であるが、だからといって、正しい知識を持っていないから不安が大きいとか、放射線恐怖症のために自主避難しているという安易な説明まで成り立つわけではない。

これまで行ってきたインフォーマント調査の経験でも、自主避難者は放射能汚染に関してかなりの知識を持っているケースが多い。皮肉なことに、こうした自主避難者たちは、福島県や政府のリスクコミュニケーションに登場する「専門家」(いわゆる御用学者)たちが、原発事故による放射能汚染の影響という問題を、医療用の放射線照射の影響や自然放射線の影響と意図的に混同して説明しているところまで、十分に理解している(島藺 2013, 山下 2013, 参照)。

このような放射線恐怖症仮説は、放射能汚染による健康被害よりも避難生活のストレスによる健康リスクが大きいとする「避難生活ストレス仮説」と連動して、世間に流布している。この避難生活ストレス仮説もまた、放射能汚染によるチェルノブイリの健康被害をがんだけに限定して認め、それ以外はすべて避難生活の心理的ストレスに帰属させてしまう過小評価と責任回避のための言説である。たとえば、次のような説明が典型的である(山下 2013:28)。

チェルノブイリの経験から、心理的な影響が非常に大きいことがわかっています。チェルノブイリでは避難住民の寿命が65歳から58歳に低下しました。がんのせいではありません。うつ病やアルコール依存症、自殺などのためです。移住は容易ではありません。ストレスが非常に大きくなります。

こうしたレトリックは、放射能汚染によって生じた心筋梗塞や精神障害、免疫力の

低下、闘病生活の末の自殺といった数々の問題を原発事故から切り離すことで、事故の被害を過小評価するものにほかならない。それだけでなく、原発事故に起因する諸問題があたかも被災者個人の選択の結果生じた問題であるかのように議論をすり替えながら、周辺住民の避難行動を抑制しようとしている。

このように、放射線恐怖症仮説と避難生活ストレス仮説はともに、原発事故の被害を過小評価し、被災者個人に避難の責任とコストを押し付けるカバーストーリーに他ならない。福島県や日本政府は、こうした言説を用いて責任回避と時間稼ぎを行っているにすぎない。しかし、これらの仮説は、その分かりやすさゆえに、マスコミや広報活動などを通じて人々の間に広く受け入れられている。その結果、自主避難者たちは、それぞれの避難先で「福島は安全なはずなのに、いつまで避難しているのか？」という疑問や非難を浴びせられている。こうした出鱈目なストーリーによって、自主避難者という存在は世間から忘れ去られてしまい、いずれ「原発棄民」（山中 2013）が大量発生すると考えられる。

本稿では、こうした状況を踏まえ、放射線恐怖症仮説と避難生活ストレス仮説を批判的に検討していく。これらの仮説が描き出す自主避難者像は、自主避難者の実態からは程遠いものである。自主避難者の多くは、知識不足でもなければ、不安神経症でもない。また避難生活そのものがストレスを引き起こすとも考えられない。現状でできる限りの被ばく対策を行うことは、むしろストレスを抑制する。これらの点を明らかにするために、ここでは、調査データにもとづいて、自主避難者の社会的・心理的特性を分析していくことにしたい。

3. 研究の方法—カシオ県外避難者調査とマクロミル福島県定住者調査

しかしながら、「自主避難者」にかんして、その全体像を客観的に把握することは極めて難しい。復興庁が発表している福島県からの県外避難者数（避難区域からの避難者数も含む）でさえ、「避難者」を定義しないまま、市町村まかせでカウントを行っていることが発覚している（毎日新聞 2014年7月30日朝刊）。総務省の全国避難者情報システムも、登録や抹消を当事者まかせにしたずさんなシステムにほかならない（河北新報 2014年6月22日朝刊）。福島県からの自主避難者でも、避難先での家賃を完全に自己負担し、支援のネットワークに入っていない人もいる。また、転勤や進学に合わせて福島県外に転出し、「避難者」としては自己呈示していない人も相当数いると考えられる。

さらに、福島県以外の東北や関東から西日本へ自主避難している人々も決して少なくない。私がフィールドにしている沖縄県や岡山県の「避難者」集会やイベントをみ

る限り、関東からの避難者のほうが福島県からの避難者よりもはるかに多く、およそ5～10倍はいると予想される。こうした福島県外からの避難者には、ほとんどの場合、家賃補助などの経済的支援もなく、住宅や就労にかんする情報提供に支援が限定されている。自主避難者の側には、原発事故後に、放射能汚染による健康被害を懸念して社会移動したことを積極的に主張するメリットがほとんどない。移動先での偏見や差別にさらされるリスクも考えられる。こうしたことが、自主避難者の全体像の把握を一層困難にしている。

本稿で用いる調査データは、原発事故後に行った2つの比較調査研究から構成されている。表1に示した2つの比較調査研究は、調査目的や調査方法が大きく異なっている。そのため、厳密に言えば、それらをつなぎ合わせて利用することは、決して望ましい研究方法ではない。しかしながら、自主避難者の名簿もなければ、膨大な行政のアンケートも自由に利用できない現在の調査環境（原発避難にかんするデータ・アーカイブの不在）からすれば、こうした便宜的な方法もやむを得ないと判断した。

これら2つの比較調査では、避難の経緯や避難生活のあり方、メディアや行政への信頼、パーソナリティと不安などに関して、多くの項目が共通している。本稿ではこれらの点について、次の5つのグループを用いて比較検討していく。

・福島県内在住の母親

A：福島県内定住者（1ヶ月未満の自主避難経験者を含む）n=421

表1. カシオ県外避難者調査とマクロミル福島県定住者調査の概要

1. カシオ県外避難者調査
調査目的：近県避難と遠隔地避難に関して、避難の経緯や避難生活への適応を比較検討する
調査対象者：山形県と沖縄県で生活している避難者
調査時期：2013年10月（沖縄県）、2013年12月（山形県）
調査方法：自記式調査票調査
配布と回収：避難者団体（沖縄県2団体、山形県1団体）を介した配布と回収
回収数：山形県80+沖縄県61=合計141
本稿でのデータ利用：自主避難の母親127名のデータのみ利用
移動パターンに合わせて、以下の3グループを作成
C：福島県から山形県に自主避難中 n=73
D：福島県から沖縄県に自主避難中 n=20
E：関東から沖縄県に自主避難中 n=34
2. マクロミル福島県定住者調査
調査目的：福島県内における避難経験者と未経験者の社会的・心理的特性を比較検討する
調査対象者：福島県内に居住している母親
調査時期：2014年8月
調査方法：マクロミル社のクイックサーベイを用いたインターネット調査
配布と回収：福島県内に住むマクロミル登録ユーザー（女性・子ども有り）に依頼・回収
回収数：515
本稿でのデータ利用：避難区域居住者と震災後の転入者を除いた母親477名のデータ利用
移動パターンに合わせて、以下の2グループを作成
A：福島県内定住者（1ヶ月未満の自主避難経験者を含む）n=421
B：自主避難経験者（1ヶ月以上の自主避難経験者）n=56

B：自主避難経験者（1ヶ月以上の自主避難経験者） n=56

・県外自主避難の母親

C：福島県から山形県に自主避難中 n=73

D：福島県から沖縄県に自主避難中 n=20

E：関東から沖縄県に自主避難中 n=34

これらのグループ間の比較検討によって、自主避難者の社会的・心理的特性が明らかになるだけでなく、同じ自主避難者の間にみられる多様性も明らかになると考えられる。

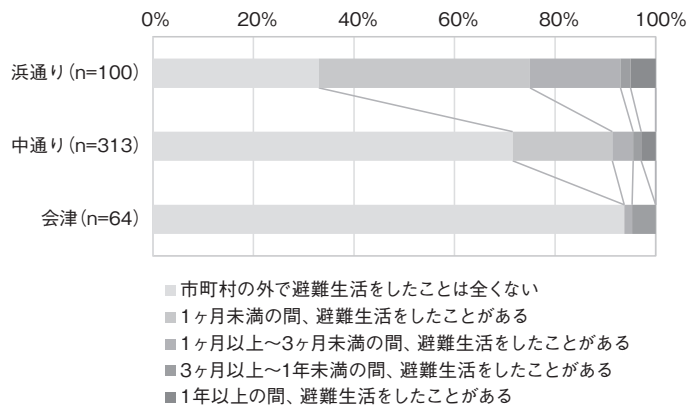
4. 分析結果—移動の自由、メディア・リテラシー、新規性探求

4-1. 自主避難者の社会的特性—移動の自由

まずここでは、マクロミル福島県定住者調査のデータを用いて、自主避難の経験に影響を与えたと考えられる社会的特性を明らかにしていくことにしたい。福島県内に居住している母親を対象としたこの調査には、東日本大震災後いったん自主避難生活を経験したものが少なからず含まれている。マクロミル調査では、一定の社会的属性データも得られるため、自主避難経験者の社会的特性を明らかにすることができる。

自主避難の経験に最も大きく影響する要因として、震災前の居住地域を挙げることができる。市町村外への自主避難の経験は、福島県内の3地域ごとに大きく異なっている。浜通りでは約7割、中通りでは約3割の母親が避難経験を持つのに対して、会津で避難経験がある者は1割未満である（図1）。同じ福島県内でも、自主避難に関してはまったく異なるリアリティが構成されていることがわかる。また自主避難経験者の多くも、1ヶ月未満の短期間であることが多く、子どもの学校再開にあわせて元の市

図1. 福島県内に居住する母親の自主避難経験**



**p<.01

町村に帰還したと推察できる。

そこで以下の部分では、福島県内に居住している母親のうち、1ヶ月以上の中長期にわたる避難経験者を「自主避難経験者」としてその経験率に着目して分析してみよう。そうした中長期の自主避難経験者の割合は、図2のように、30歳代や20歳代の母親で高くなっている。ただし、それは母親本人の年齢の効果ではなく、むしろ3～5歳の未就学児の有無によって規定されている。3～5歳の未就学児の有無を統制すると、母親の年齢層による避難経験の違いは消失する。

同居家族の有無ごとに自主避難経験率を比べてみると、3～5歳の未就学児がいる場合に自主避難の経験率が最も高くなっている（図3）。しかし、中学生（13～15歳）以上の子どもがいる場合には、逆に自主避難の経験率が低くなる傾向がみられる。中学生や高校生になると、転校することや友人関係を作り直すコストが高くなり、子ども自身が自主避難に抵抗する傾向にあったと考えられる。

図2. 年代による自主避難経験率の違い*

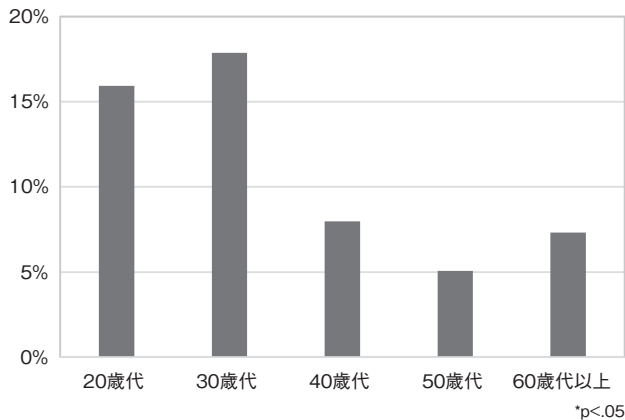
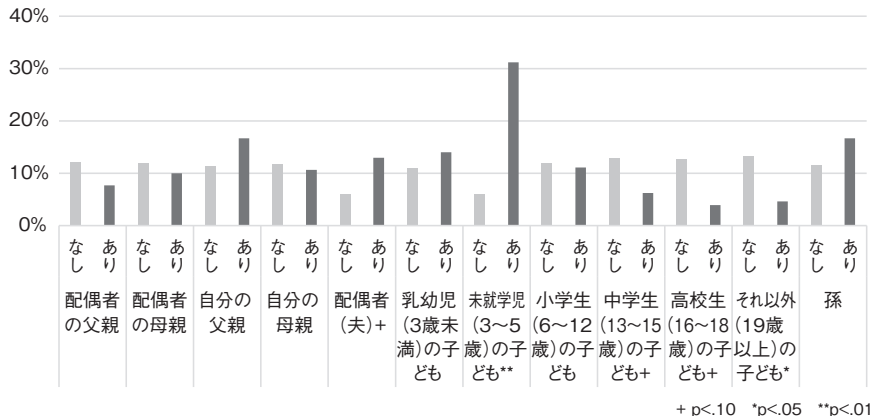


図3. 家族構成による自主避難経験率の違い



また就労形態からみてみると、専業主婦や無職の場合には、自主避難の経験率が高く、移動の決断をしやすかったと考えられる（図4）。この就労形態による避難経験の違いは、3～5歳の未就学児の有無を統制しても消えない。これに対して、世帯収入の大きさは、自主避難の経験率とあまり関連していなかった（図5）。母親の職業や年齢をコントロールしても収入の影響はみられなかった。

図4. 就業形態による自主避難経験率の違い**

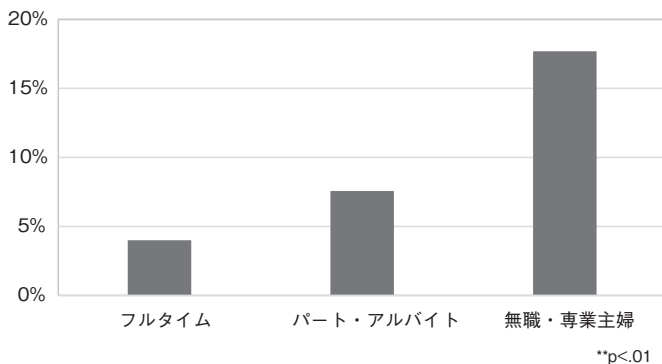
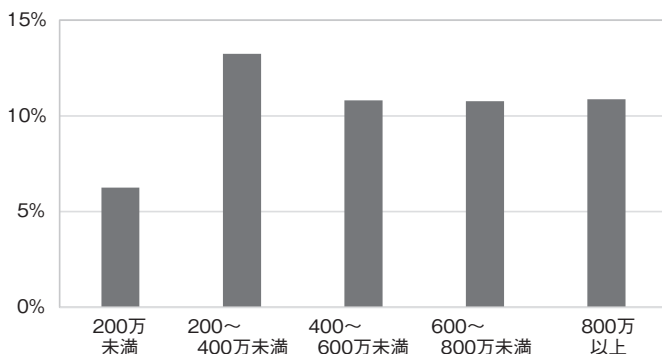


図5. 世帯年収による自主避難経験率の違い ns



このほか、福島県外に住んでいる親戚や友人が多い場合にも、自主避難の経験率がやや高くなる傾向がみられた（図6）。ここでのカイ二乗検定では有意差は見られないものの、他の変数をコントロールした場合には影響が明確になることが多い。他方、近所づきあいに関しては、少ないグループと多いグループの両方で自主避難経験率が高くなる傾向がみられた（図7）。

これらの分析結果からすると、自主避難者の多くは「不安感から逃げる必要のない者まで避難した」のではないことがわかる。逆に、生活構造上、避難に伴うデメリットが少なく、「逃げることのできる者が避難した」と捉えるほうがより現実的である

図6. 県外の親戚・友人の多さと自主避難経験率 ns

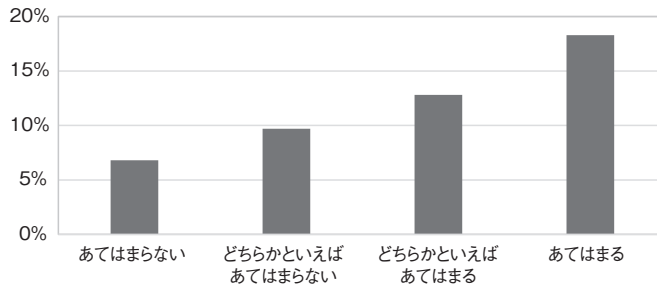
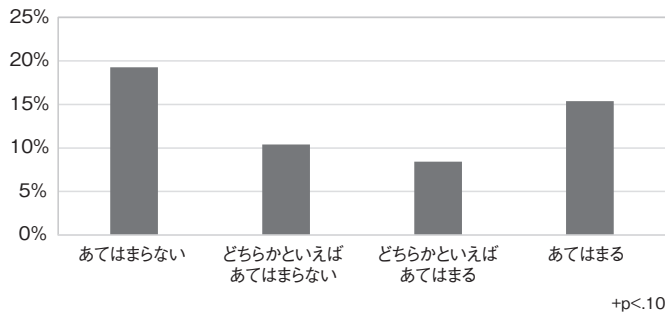


図7. 近所づきあいと自主避難経験率+



と考えられる。このことは、言い換えるならば、避難しなかった人々の中にも、仕事や子どもの学校の関係で避難できなかった人が少なからずいることを示唆している。これらの調査結果は、仕事や学校が、現代社会においても、人々を土地に結びつける大きな要素であることを示している。

4-2. 避難や移住に際しての躊躇要因

次に、カシオ県外避難者調査のデータも併せて用いて、自主避難の共通性と多様性を検討してみよう。自主避難経験者全員（1ヶ月未満も含む）に、避難や移住に際して躊躇したことを尋ねたところ、「h 生活費」や「i 新しい地域での人間関係への不安」、「c 配偶者の仕事の継続」、「d 子どもの学校生活の継続」、「e 自分の親やきょうだいとの関係」などの項目が比較的多く挙げられた（図8）。全体として、福島県内在住の母親よりも県外自主避難の母親のほうが、多くの項目を挙げる傾向がみられた。

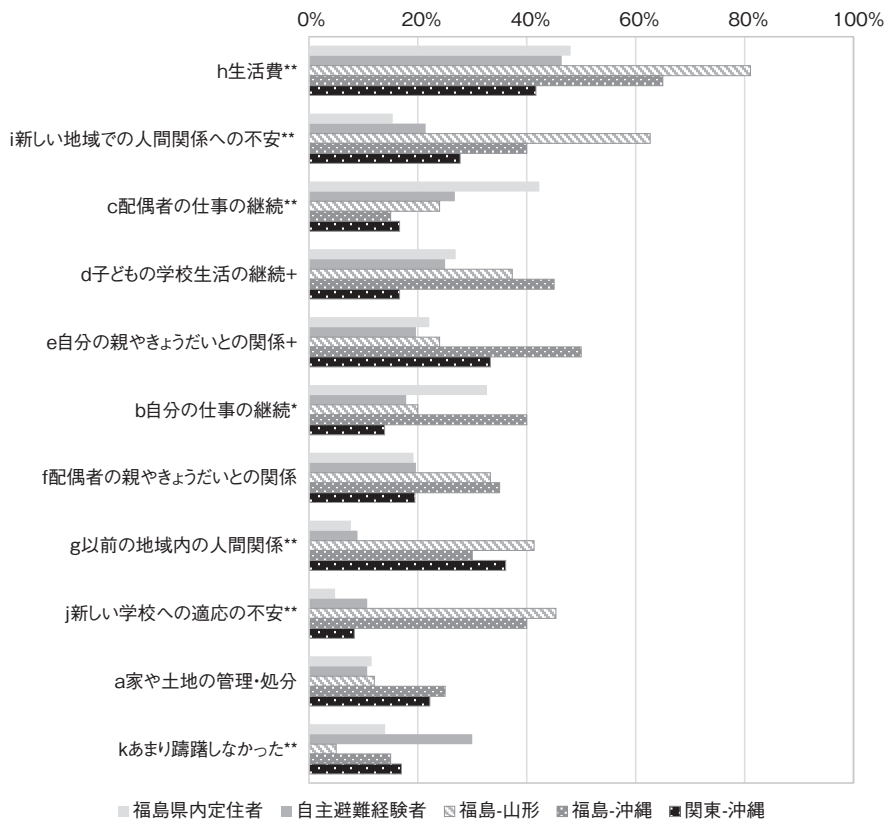
避難パターンごとの特徴を見てみると、「A 福島県内定住者」では、「c 配偶者の仕事の継続」「b 自分の仕事の継続」を挙げる者が比較的多かった。仕事の都合によって1ヶ月未満で自主避難を切り上げたと推測できる。また、福島県内の「B 自主避難経験者」においては、「k あまり躊躇しなかった」という回答が比較的多い。

これに対して、「C 福島から山形」の自主避難者のグループでは、半数以上の人が「h

生活費」や「i 新しい地域での人間関係への不安」を挙げているほか、「j 新しい学校への適応の不安」や「g 以前の地域の人間関係」、「d 子どもの学校生活の継続」なども比較的多く挙げられている。因果関係の断定は難しいものの、こうした様々なリスクへの多面的配慮のために、山形という近県への避難が選択されたように思われる。

「D 福島から沖縄」のグループでは、「h 生活費」のほか、「e 自分の親やきょうだいとの関係」、「d 子どもの学校生活の継続」、「a 家や土地の管理・処分」が多い点に特徴がある。同じ沖縄県内が避難先でも、「E 関東から沖縄」のグループは比較的躊躇したことが少なく、「g 以前の地域の人間関係」や「a 家や土地の管理・処分」を挙げる傾向がある。こうした躊躇のあり方は、そもそも遠隔地での長期避難を前提としている。

図8. 避難や移住に際して躊躇したこと (MA)

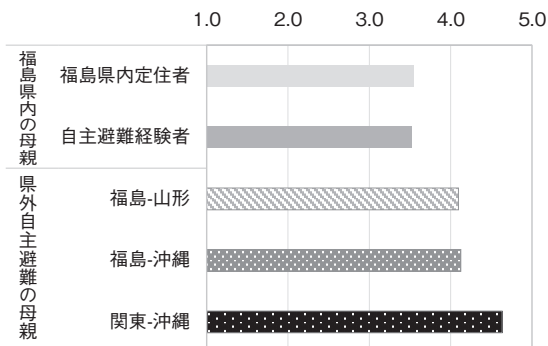


+p<.10 *p<.05 **p<.01

4-3. メディア・リテラシーとチェルノブイリ情報

次に、自主避難者が知識不足から生じたものか否かを明らかにするために、情報や知識のあり方について、福島県内の母親と県外自主避難の母親を比較してみよう。「テレビや新聞の情報でもそのまま信じるのではなく、他のテレビ局の番組や新聞、インターネットで確かめている」など4つの質問から構成されるメディア・リテラシー尺度の平均得点は、福島県内の母親よりも、県外自主避難者のほうがかなり高い（図9）。与えられた知識や情報をそのまま信用するのではなく、様々なメディアでチェックする態度は、県外自主避難者のほうがはるかに顕著である。こうした多チャンネルによるチェックは、パニックを回避する上で重要な方法として指摘されてきた（Cantril 1940）。このことからすれば、県外避難者は間違った知識や情報を信じ込んでいるわけではなく、またそれに踊らされてパニックに陥っているわけでもない。

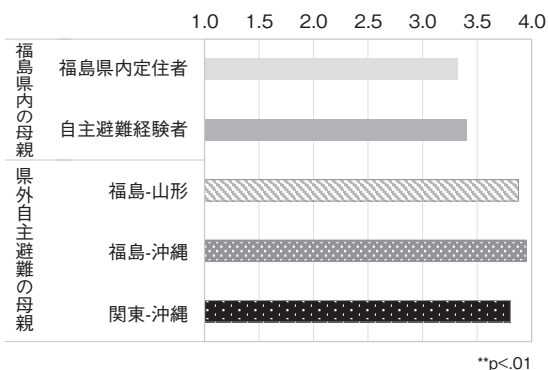
図9. メディアリテラシー得点の比較**



メディアリテラシー尺度(楠見・松田2005):テレビや新聞を見ていて、伝え方が公平でないと思うことが多い/新聞や報道番組の内容をいつも批判的に見ている/テレビや新聞の情報でもそのまま信じるのではなく、他のテレビ局の番組や新聞、インターネットで確かめている/記者の集めた情報の中で、報道されていない情報が何かを考える(5件法) **p<.01

また、県外自主避難者では、ほとんどの者が、東日本大震災直後の政府の発表やマスコミ報道に不自然さを感じていた（図10）。そして、県外自主避難者の場合、チェルノブイリ事故に関する自主的な学習を行っている割合が高くなっている（図11）。さらに、「避難や移住に関して、他人から笑われてもかまわないと感じた」という文章に、「かなりあてはまる」と回答した者は、県外自主避難者の7割にも及んでいる。この結果は、避難行動の重要な要素として他者からの評価懸念の放棄を挙げるDarley & Latane (1970)の知見と合致している。また、この回答は、メディアリテラシーやチェルノブイリの学習とも強く関連している。

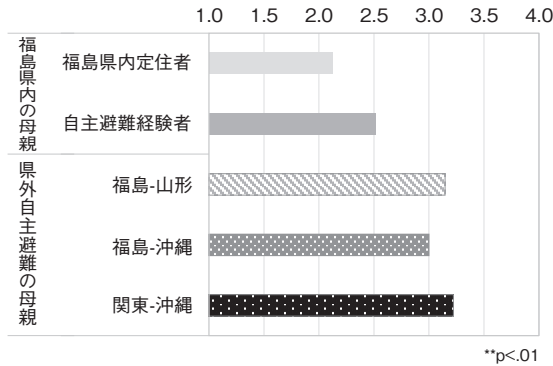
図10. 事故直後の政府の発表やマスコミ報道に違和感を感じた（4件法）**



**p<.01

これらの点からすると、自主避難者は知識不足や不安パニックどころか、原発事故

図11. チェルノブイリの原発事故について自分から勉強したことがある(4件法)**



に関する正確な情報を求めて積極的に情報収集を行い、ある程度の確信を持って決断してきた人が多いと考えられる。

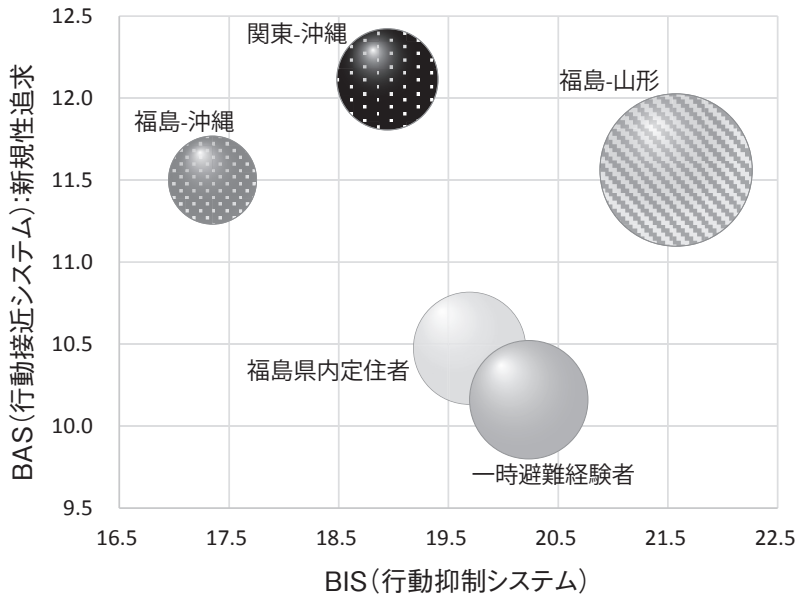
4-4. 自主避難者のパーソナリティ(BIS/BAS)と不安(K6)

最後に、自主避難者のパーソナリティ特性を明らかにするために、BIS/BAS（行動抑制システム／行動接近システム）尺度（Carver & White 1994）を用いて、5つのグループの平均値を比較してみよう。BIS尺度は行動にブレーキをかける傾向を測っているのに対して、BAS尺度はアクセルを踏んで行動を加速させる傾向を測っている。福島県内在住の母親に比べると、県外自主避難者は図の上方に位置しており、BASの新規性追求の得点が高い（図12：縦軸）。このことは、県外自主避難者が、新しい情報や新しい環境に対して積極的になる傾向が高いことを意味している。この結果は、先にみたメディア・リテラシー得点の高さやチェルノブイリにかんする自発的学習経験とも合致している。

他方、同じ県外自主避難者でも、沖縄県の自主避難者と山形県の自主避難者は、BIS得点に大きな開きがある（図12：横軸）。「福島から山形」の自主避難者のグループでは、行動を抑制・回避する傾向が高いことが示されている。こうした傾向は、先の4-2でみた躊躇要因の多さ・高さとも一貫している。山形県の自主避難者は、避難の選択やその後の避難生活において、いわゆる「後ろ髪を引かれた」状態にあったと推察できる。

図12に示した球の直径の大きさは、うつや不安障害のスクリーニングに用いられるK6得点（Kessler et al. 2002）の大きさを示している。K6得点はBIS得点と強い相関関係にあり、山形県の自主避難者や福島県内の自主避難経験者において比較的高く、沖縄県の自主避難者において比較的低くなっている。これまでも、山形県の避難者における不安の大きさはたびたび指摘されてきた（山根 2013）。そこで説明されてきた

図12. 自主避難者のパーソナリティ (BIS/BAS) と不安 (K6)



ように、避難生活における支援不足が心理的ストレスを招いているという可能性もあるかもしれない。しかし、沖縄県の県外自主避難者と比べても、その差は歴然としている。むしろ、山形県の自主避難者は、福島県に近いがために、様々な迷いや躊躇を継続し続けてきており、そのことが不安やストレスの大きな要因であると考えられる。「夫が週末会いに来て福島に戻ろうとするたびに、子どもが泣き出して、心が揺れてしまう。震災の年に戻ってしまう」(中通り・30代・女性)という話は、インタビュー調査でもたびたび出てきた。

これらの結果から考えると、心理的不安の大きい人が自主避難したという見方や、避難生活がストレスをもたらすという単純な見方は否定されることになる。むしろ、避難か帰還をめぐる軋轢こそが、大きなストレス因になっていると考えられる。

5. 結論と展望—放射線恐怖症仮説と避難生活ストレス仮説のウソ

ここでの考察をまとめると、未就学児を抱え、かつ比較的社会移動しやすい母親たちが、自主避難という選択を決断できたと考えられる。自主避難者の多くは、メディア・リテラシーも高く、チェルノブイリ事故の情報にもアクセスしている。これらのことからすれば、知識不足や過度な不安を抱えた人々が、県外自主避難を選んだわけではないことがわかる。リスクコミュニケーションを掲げる「専門家」たちの思惑とは裏腹に、彼らのまやか—原発事故による放射能汚染の影響と医療用放射線の影響

を混同しながら、権威によって大衆を説き伏せようとするレトリックにも、辟易しているのではないかと考えられる。もっとも、そうしたリスクコミュニケーションの狙いは、最初から県外自主避難者を説得することではなく、それ以外の放射能汚染に無関心な人々に、日本の安全と自主避難者の自己責任を印象付けることにあるのかもしれない。

パーソナリティの面からしても、自主避難者は基本的に積極的であり、未知の出来事に過剰に不安を抱くタイプではない。むしろ、原発事故によって生じた不安を直視する勇気を持った人々であるといえる。だからこそ、恐れずに、見知らぬ土地へ避難することを決断できたと考えられる。山形県の自主避難者の不安も、避難生活そのものではなく、避難か帰還かの軋轢にさらされ続けていることから生じていると考えられる。

このような社会調査の知見からすると、知識不足や過剰な不安による放射線恐怖症という見方は、自主避難の実態を完全に「誤解」したものといえる。しかも、そうした「誤解」は、自主避難者に対する偏見を助長し、帰還に向けての社会的圧力を強める手段となっていると考えられる。こうしたありきたりのカバーストーリーによって、①避難区域の設定の問題や、②リスク情報開示の問題がかき消されないように、今後も注意喚起していく必要があるだろう。

引用文献

- Asch, S., 1951, Effects of Group Pressure on the Modification and Distortion of Judgments, in H. Guetzkow, ed., *Groups, Leadership and Men*, 177-190, Pittsburgh: Carnegie Press.
- Cantril, H., 1940, *The Invasion from Mars: a Study in the Psychology of Panic*, Princeton University Press (= 斎藤耕二・菊池章夫訳 1985 『火星からの侵入—パニックの社会心理学』川島書店) .
- Carver, C. S., & White, T. L., 1994, Behavioral Inhibition, Behavioral Activation, and Affective Responses to Impending Reward and Punishment: The BIS/BAS Scales, *Journal of Personality and Social Psychology* 67: 319-333.
- Christakis, N. & Fowler J., 2009, *Connected: The Surprising Power of Our Social Networks and How They Shape Our Lives*, New York: Little, Brown and Company. (=2010 鬼澤忍訳 『つながり 社会的ネットワークの驚くべき力』講談社)
- Darley, J. M., & Latane, B., 1970, *The Unresponsive Bystander*, NY: Appleton Century Crofts. (=1997 竹村研一・杉崎和子訳 『冷淡な傍観者』ブレーン出版)

- 福島市, 2014, 『「第2回放射能に関する市民意識調査」の結果(概要版)』 <http://www.city.fukushima.fukushima.jp/soshiki/7/kouchou12090501.htm> (最終アクセス日2014年12月15日)
- Granovetter, M., 1973, Strength of Weak Ties, *American Journal of Sociology* 78: 1360-1380.
- 広瀬弘忠, 2004, 『人はなぜ逃げおくれるのか—災害の心理学』 集英社.
- Kessler, R.C., Andrews, G., Hiripi, E., Mroczek, D.K., Normand, S.L., Walters, E.E., Zaslavsky, A.M., 2002, Short Screening Scales to Monitor Population Prevalences and Trends in Non-specific Psychological Distress, *Psychological Medicine* 32 (6):956-976.
- 楠見孝・松田憲, 2005, 「BSEと鳥インフルエンザのリスク認知に及ぼす安全情報と批判的思考態度の効果」『日本社会心理学会第46回大会発表論文集』 162-163.
- 高橋征仁, 2013, 「沖縄県における原発事故避難者と支援ネットワークの研究1—弱い絆の強さ」『山口大学文学会志』 第63巻: 79-97
- 高橋征仁, 2014, 「社会学におけるコンコルドの誤謬—フクシマ問題に寄せて」, 『西日本社会学会年報』 第12号: 103-112.
- 成元哲, 2013, 『福島原発事故後の親子の生活と健康に関する調査報告書(速報)』 <http://mother-child.jpnowellness.com/sites/mother-child.jpnowellness.com/files/130714results.pdf> (最終アクセス日2014年12月15日)
- 山根純佳, 2013, 「原発事故による「母子避難」問題とその支援——山形県における避難者調査のデータから」『山形大学人文学部研究年報』 10: 37-51.
- 山下俊一, 2012, 「告発された医師山下俊一教授その発言記録」『DAYS JAPAN』 2012年10月号: 18-31.
- 島菌進, 2013, 『つくられた放射線「安全」論』 河出書房新社.
- 山中茂樹, 2013, 「序「震災難民—原発棄民」」『震災難民—原発棄民: 1923-2011』 関西学院大学災害復興制度研究所.

謝辞

本稿は、山口大学研究推進体「東日本大震災における避難者のリスク意識と社会的ネットワークに関する比較研究」(研究代表: 高橋征仁)における研究成果の一部である。調査にご協力いただいた避難者の方々、支援者の方々、行政職員の方々に、ここであらためて感謝したい。また、この調査研究活動の実施にあたっては、平成24年度カシオ科学振興財団研究助成「東日本大震災における遠隔地避難者の社会的ネットワークに関する研究—弱い紐帯の機能とメカニズム」、ならびに山口大学東アジア研究科東アジアプロジェクト「東アジアにおける文化伝承の研究」からも財政的支援をいただいた。